

令和6年度（2024年度）

管理事業名	環境政策事業				総合計画 の体系	大綱 5 環境				
						政策 1 環境先進都市のまちづくり				
						施策 1 低炭素社会への転換の推進				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	7	環境保全費
部局名	環境部	予算執行 所属		環境政策室						
事業の目的と概要										
【目的】 市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としている。										
【概要】 ・環境影響評価事務事業（環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施）										
・環境マネジメントシステム運用事業（市の事務事業における温室効果ガス排出抑制のための環境マネジメントシステムの運用）										
・アジェンダ21すいた推進事業（持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進）										
・環境啓発事業（市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためのイベント等の開催による啓発）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	83 (令和3年度)	79 (令和4年度)	83 (令和5年度)	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN (SMAP) において、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
すいた環境教育フェスタ参加者数	人	777	648	425	すいた環境教育フェスタ参加者数
公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計	件	99	116	122	公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計

II 活動実績・成果

【成果指標1】本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量についての評価 令和6年度：83千トン（前年比：4千トンの増） 新型コロナウイルス感染症による経済活動等の制限及びその緩和等に伴い、温室効果ガスの排出量が増減している。SMAPを適正に進捗管理し、排出量の低減を図っていく。	【財務情報に基づいた評価】 経常費用の主なものは、給与関係費が99,571千円（45.9%）、減価償却費が80,833千円（37.3%）である。 環境政策事業は、啓発活動や環境基本計画の推進施策及び審議会等の運営を主とした事業であり、給与関係費については、職員や審議会等の報酬に係る費用となっている。 また、減価償却費は、令和6年度より開始した公共施設139施設へのLED照明リース（リース期間5年）によるものである。
【成果指標2】すいた環境教育フェスタ参加者数についての評価 令和6年度：425人（前年比：223人の減）参加者数は前年度と比して減少しているものの、EV試乗会や大和大学によるプラスチックリサイクルブースの出展など、積極的に新規の企画も実施した。参加者数の増減は、会場の違い（令和5年度は「吹田市資源リサイクルセンター（くるくるプラザ）」、令和6年度は「吹田市文化会館（メイシアター）」）、気温が低いなど当日の天候の影響もあり、単純に比較することは難しいが、魅力あるテーマ設定や団体の参加を促すことで集客力を高める。	
【成果指標3】公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計についての評価 令和6年度：122件（前年比：6件の増）令和6年度は新たに6件導入した。令和10年度の目標値に対し、本年度の目標はおおむね達成している。	

III 課題と今後の取組

地球温暖化問題などの地球規模の環境問題を解決するためには、市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要である。 本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い環境取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは難しい。また、本事業は、事業に係るコストが職員等の人件費が大半で、そのほとんどが一般財源である。	各種環境の保全・創造に寄与する事業を推進し、良好な生活環境を確保するためには一定の専門性を有する人材と人数の確保が必要である。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	7,687	91,494	83,806
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,687	9,640	1,953
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	81,854	81,854
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	68,586	332,818	264,232
有形固定資産	159,069	492,029	332,960	地方債	-	-	-
土地	159,069	159,069	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	68,586	79,104	10,518
リース資産	-	332,960	332,960	リース債務	-	253,714	253,714
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	76,273	424,312	348,039
インフラ資産	-	-	-	純資産	452,779	389,575	△63,204
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	369,983	321,858	△48,125				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	369,983	321,858	△48,125				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	529,052	813,887	284,835	純資産の部合計	452,779	389,575	△63,204
				負債及び純資産の部合計	529,052	813,887	284,835

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	6,393	-	△6,393
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	1,295	2,311	1,261	△1,050
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	90	90
その他	2,217	2,217	2,217	-
経常収入 小計(a)	3,512	10,921	3,568	△7,353
経常費用				
給与関係費	89,265	86,927	99,571	12,644
物件費	6,648	11,961	3,419	△8,542
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	520	526	494	△33
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	80,833	80,833
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,305	7,687	9,640	1,953
退職手当引当金繰入額	7,304	3,257	16,955	13,698
支払利息	-	-	5,987	5,987
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	111,041	110,359	216,898	106,539
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△107,529	△99,437	△213,330	△113,893
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△107,529	△99,437	△213,330	△113,893
一般財源充当額	101,338	260,914	154,133	△106,781
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,190	161,477	△59,198	△220,674

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,512	10,921	3,568	△7,353
行政サービス活動支出	109,268	110,255	123,595	13,340
行政サービス活動収支差額	△105,755	△99,334	△120,027	△20,693
投資活動収入	5,094	1,848	86,059	84,211
投資活動支出	677	163,428	41,940	△121,488
投資活動収支差額	4,417	△161,580	44,119	205,699
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	78,225	78,225
財務活動収支差額	-	-	△78,225	△78,225
収支差額 合計	△101,338	△260,914	△154,133	106,781
一般財源充当額	101,338	260,914	154,133	△106,781
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 リース資産	公共施設へのLED照明導入 322,960千円
【BS】 基金	環境まちづくり基金 321,858千円
【PL】 減価償却費	LED照明リース減価償却 80,833千円
【CF】 投資活動支出	環境まちづくり基金積立金 41,940千円 (121,488千円の減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 291円 実績 381,238人	コスト 289円 実績 382,336人	コスト 564円 実績 384,302人
分析内容	市民1人あたりのコストは564円。 (令和7年3月31日現在の人口で算出)		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	124,055	1,693	12.88
会計年度任用等	2,111		
特別職非常勤	-		
合計	126,166		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.2	95.3	63.2	△ 32.1